



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,016	8.6	4,669	8.7	1,705	27.2	1,702	34.7	1,717	49.7
2021年3月期第3四半期	4,621	0.6	4,297	2.5	1,340	21.5	1,263	23.9	1,147	19.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,726百万円 (50.4%) 2021年3月期第3四半期 1,147百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	58.93	
2021年3月期第3四半期	39.36	

当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	72,028	8,755	12.2	300.38
2021年3月期	68,547	7,321	10.7	251.13

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,755百万円 2021年3月期 7,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,670	2.7	2,010	14.7	2,000	12.0	1,820	1.5		62.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	29,160,947 株	2021年3月期	29,160,947 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,824 株	2021年3月期	10,264 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	29,148,484 株	2021年3月期3Q	29,156,639 株

当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況の中で、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い持ち直しの動きが見られました。一方で、新たな変異ウイルス「オミクロン株」の拡散が進むなど収束の見通しが立っておらず、依然として経済は先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2021年10月に1米ドル=111円台前半で始まった米ドル/円相場は、米利上げ前倒し観測から金利差を意識した円安が進み、11月に米10年国債利回りが1.6%台前半まで上昇した際には、2017年3月以来となる1米ドル=115円台を記録しました。11月後半に「オミクロン株」の感染拡大に対する警戒感から世界の金融市場でリスクオフの動きが加速し1米ドル=112円台まで円高が進みましたが、12月に入り米連邦準備理事会（FRB）高官による早期利上げ発言や「オミクロン株」に対する既存ワクチンの有効性が確認されたことなどから円安に転じ、当第3四半期連結会計期間末は1米ドル=115円08銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供してまいりました。FX顧客からの預り資産は、当第3四半期連結会計期間末において683億14百万円（前連結会計年度末比32億57百万円増、5.0%増）となりました。トレーディング損益は当第3四半期連結会計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）においてFX相場の変動率が高まったことから17億72百万円と第1四半期連結会計期間（14億59百万円）及び第2四半期連結会計期間（14億53百万円）を上回る収益を確保し、当第3四半期連結累計期間では46億85百万円（前年同期比4億75百万円増、11.3%増）と前年同期を上回る結果となりました。

また、子会社である株式会社Nextop. Asia（以下、「Nextop. Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けに取引システムの開発及び保守・運用に注力し、グループ全体での収益の確保に貢献しました。当第3四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、2億85百万円（前年同期比80百万円減、21.9%減）と前年同期を下回りました。

以上の結果、営業収益合計は、50億16百万円（前年同期比3億95百万円増、8.6%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、46億69百万円（前年同期比3億72百万円増、8.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、前年同期に広告宣伝費として会計処理したキャッシュバック等の金額を営業収益と相殺しておりますが、前年同期比較において前年同期の当該費用1億51百万円を営業収益と相殺する調整は行っておりません。前年同期の営業収益及び純営業収益を当第3四半期連結累計期間と同様の収益認識基準を適用した場合の金額と比較すると、営業収益は前年同期比5億46百万円増（12.2%増）、純営業収益は前年同期比5億23百万円増（12.6%増）となります。

一方、販売費及び一般管理費は29億64百万円（前年同期比8百万円増、0.3%増）と前年と同水準となりましたが、要因は以下のとおりです。金融商品取引事業において広告宣伝費が減少したことから取引関係費が13億2百万円（前年同期比1億41百万円減、9.8%減）に減少した一方で、人員増により人件費が9億95百万円（前年同期比1億17百万円増、13.4%増）に増加し、また、サーバー関連費用等の器具備品費の増加により不動産関係費が3億61百万円（前年同期比58百万円増、19.5%増）に増加したこと等によります。

なお、上記「収益認識に関する会計基準」を前年同期の広告宣伝費、取引関係費並びに販売費及び一般管理費に関して当第3四半期連結累計期間と同様の収益認識基準を適用した場合の金額と比較すると、広告宣伝費は前年同期比15百万円減（1.4%減）、取引関係費は前年同期比9百万円減（0.7%減）、販売費及び一般管理費は前年同期比1億59百万円増（5.7%増）となります。

その結果、営業利益は、17億5百万円（前年同期比3億64百万円増、27.2%増）となりました。

営業外収益は、受取利息及び配当金11百万円等により17百万円（前年同期比0百万円減、0.1%減）となり、営業外費用は、持分法による投資損失の計上がなくなったこと（前年同期は62百万円）及び支払利息が9百万円（前年同期比20百万円減、67.2%減）に減少したこと等により、19百万円（前年同期比74百万円減、78.9%減）となりました。

その結果、経常利益は17億2百万円（前年同期比4億38百万円増、34.7%増）となりました。

特別利益は、関係会社株式売却益が0百万円（前年同期は70百万円）に減少した一方で、投資有価証券償還益を76百万円計上した結果、76百万円（前年同期比6百万円増、9.3%増）となりました。特別損失は投資有価証券評価損12百万円を計上したものの、貸倒引当金繰入額が14百万円（前年同期比51百万円減、78.2%減）に減少したこと、事業整理損失引当金繰入額の計上がなくなったこと（前年同期は41百万円）等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は17億17百万円（前年同期比5億70百万円増、49.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は47億23百万円（前年同期比4億85百万円増、11.4%増）、セグメント利益は13億53百万円（前年同期比2億69百万円増、24.8%増）となりました。

なお、FX取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	455,944口座（前連結会計年度末比	23,890口座増）
預り資産	683億14百万円（前連結会計年度末比	32億57百万円増）

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop. Asiaが営む当セグメントの営業収益は15億42百万円（前年同期比2億72百万円増、21.4%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及びCFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が12億57百万円（前年同期比3億52百万円増、39.0%増）、外部顧客に対する売上が2億85百万円（前年同期比80百万円減、21.9%減）であります。セグメント利益は4億41百万円（前年同期比68百万円増、18.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して34億80百万円増加し720億28百万円となりました。これは主に、FX取引にかかる顧客分別金信託が19億29百万円、現金及び預金が18億24百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して20億46百万円増加し632億73百万円となりました。これは主に顧客からの外国為替受入証拠金が16億18百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して14億33百万円増加し87億55百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が17億17百万円となったこと及び剰余金の配当を2億91百万円行ったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の2022年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420	6,245
仕掛品	—	8
預託金	58,362	60,297
顧客分別金信託	58,357	60,286
その他の預託金	5	11
トレーディング商品	688	209
短期差入保証金	3,181	3,476
外国為替差入証拠金	3,181	3,471
その他の差入保証金	—	5
その他	1,067	610
貸倒引当金	△314	△101
流動資産計	67,405	70,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	61
減価償却累計額	△40	△41
建物(純額)	13	19
機械装置及び運搬具	14	—
減価償却累計額	△14	—
機械装置及び運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	88	96
減価償却累計額	△62	△72
工具、器具及び備品(純額)	25	24
リース資産	184	184
減価償却累計額	△184	△184
リース資産(純額)	0	—
無形固定資産	437	473
ソフトウェア	436	472
その他	1	1
投資その他の資産	666	764
投資有価証券	133	120
長期立替金	218	188
繰延税金資産	254	372
長期預け金	175	160
その他	103	110
貸倒引当金	△219	△187
固定資産計	1,142	1,282
資産合計	68,547	72,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	266	587
預り金	18	18
顧客からの預り金	0	0
その他の預り金	18	18
受入保証金	58,615	60,234
外国為替受入証拠金	58,615	60,234
短期借入金	800	854
1年内返済予定の長期借入金	319	345
1年内償還予定の社債	350	—
未払法人税等	118	61
事業整理損失引当金	12	3
その他	467	257
流動負債計	60,968	62,363
固定負債		
社債	150	700
長期借入金	76	176
退職給付に係る負債	31	32
その他	0	0
固定負債計	258	909
負債合計	61,226	63,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	842	842
利益剰余金	4,972	6,399
自己株式	△6	△7
株主資本合計	7,309	8,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11	21
その他の包括利益累計額合計	11	21
非支配株主持分	0	—
純資産合計	7,321	8,755
負債・純資産合計	68,547	72,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	25	37
トレーディング損益	4,210	4,685
金融収益	2	0
完成工事高	0	—
その他の売上高	370	285
その他	11	7
営業収益計	4,621	5,016
金融費用	35	38
完成工事原価	8	—
その他の原価	279	308
純営業収益	4,297	4,669
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,444	1,302
人件費	877	995
不動産関係費	302	361
事務費	61	48
減価償却費	156	156
租税公課	64	53
その他	50	46
販売費及び一般管理費合計	2,956	2,964
営業利益	1,340	1,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	11
為替差益	2	—
匿名組合投資利益	0	3
その他	3	1
営業外収益合計	17	17
営業外費用		
支払利息	30	9
為替差損	—	9
持分法による投資損失	62	—
その他	1	0
営業外費用合計	94	19
経常利益	1,263	1,702
特別利益		
関係会社株式売却益	70	0
投資有価証券償還益	—	76
その他	—	0
特別利益計	70	76
特別損失		
貸倒引当金繰入額	65	14
事業整理損失引当金繰入額	41	—
投資有価証券評価損	—	12
その他	3	—
特別損失計	110	27
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,752
法人税、住民税及び事業税	68	152
法人税等調整額	12	△117
法人税等合計	80	34
四半期純利益	1,143	1,717
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147	1,717

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,143	1,717
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	9
その他の包括利益合計	4	9
四半期包括利益	1,147	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152	1,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました広告宣伝費の一部について営業収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益が67百万円、販売費及び一般管理費が67百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,238	365	4,604	17	4,621	-	4,621
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	904	904	20	925	△925	-
計	4,238	1,270	5,508	37	5,546	△925	4,621
セグメント利益又 は損失(△)	1,084	372	1,456	△43	1,413	△72	1,340

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,723	285	5,009	7	5,016	-	5,016
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	1,257	1,257	2	1,259	△1,259	-
計	4,723	1,542	6,266	9	6,276	△1,259	5,016
セグメント利益	1,353	441	1,794	1	1,796	△91	1,705

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△91百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、トレーダーズ証券における外国為替受入証拠金の増加に伴う顧客分別金信託の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において27億75百万円増加しております。